

改訂版

Revised Edition

官報自治関係用語日英対照表

Glossary on Local Governance Used in
Japanese Official Gazettes in Japanese and English

平成 20 年 7 月

July 2008

財団法人 自治体国際化協会

Council of Local Authorities for International Relations (CLAIR)

政策研究大学院大学 比較地方自治研究センター

Institute for Comparative Studies in Local Governance (COSLOG)

National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)

本誌の内容は、著作権法上認められた私的使用または引用等の場合を除き、無断で転載できません。

引用等にあたっては出典を明記してください。

Except where permitted by the Copyright Law for “personal use” or “quotation” purposes, no part of this booklet may be reproduced in any form or by any means without the permission. Any quotation from this booklet requires indication of the source.

問い合わせ先 (Contact)

財団法人 自治体国際化協会 (交流情報部国際情報課)

Council of Local Authorities for International Relations (CLAIR)

(The International Information Division)

〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-7 相互半蔵門ビル

Sogo Hanzomon Building

1-7 Kojimachi, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0083 Japan

TEL: 03-5213-1724 FAX: 03-5213-1742

Email: webmaster@clair.or.jp

政策研究大学院大学 比較地方自治研究センター

Institute for Comparative Studies in Local Governance (COSLOG)

National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)

〒106-8677 東京都港区六本木 7-22-1

7-22-1 Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106-8677 Japan

TEL: 03-6439-6333 FAX: 03-6439-6010

Email: localgov@grips.ac.jp

序

(財)自治体国際化協会及び政策研究大学院大学では、平成17年度より「自治制度及び運用実態情報海外紹介等支援事業」を実施しています。同事業は、わが国の自治制度とその運用の実態に関する外国語による資料作成や、国内外の地方自治に関する文献・資料の収集などを行うものです。

平成17年度は主として、『自治関係用語標準訳語集』及び『自治関係の主要な統計資料の英訳』についての検討、比較地方自治研究センターに収蔵すべき国内外の地方自治関係文献・資料の調査を実施し、『官報自治関係用語日英対照表』及び『自治関係の主要な統計資料の英訳』を作成しました。平成18年度には、『日英対照表(追補版)』、『統計資料の英訳』、『アップ・ツー・デートな自治関係の動きに関する資料』、『分野別自治制度及びその運用に関する説明資料』などの作成を行いました。

平成19年度においては、引き続き『日英対照表』や『統計資料の英訳』の内容を充実させるとともに、新たに2テーマの『アップ・ツー・デート資料』を作成しました。また『分野別説明資料』についても6分野の資料作成に着手するとともに、地方自治関係文献・資料の調査を進め、センターに収蔵する図書の実に努めました。

本事業については、平成20年度においても引き続き検討を進め、地方自治体関係者が実務を行う際などにおいて活用していただけるものに改善していきたいと考えています。

本事業の内容などについてご意見があれば、(財)自治体国際化協会国際情報課、又は政策研究大学院大学比較地方自治研究センターまでお寄せいただくようお願いいたします。

平成20年7月

財団法人自治体国際化協会
理事長 香山 充弘

政策研究大学院大学
学長 八田 達夫

はしがき

本対照表は、政策研究大学院大学比較地方自治研究センターが、財団法人自治体国際化協会から受託して実施している「自治制度及び運用実態情報海外紹介等支援事業」の一環としてとりまとめた『官報自治関係用語日英対照表』の平成17年度版と平成18年度追補版を合併し、より参照しやすくしたものです。これまでと同様、同事業の研究委員会である、上子秋生全国市町村振興協会市町村職員中央研修所総括審議役（当時。現立命館大学政策科学部教授）（主査）、田中啓静岡文化芸術大学文化政策学部准教授（副査）を中心に作成しました。

本対照表の作成は、以下のように行いました。占領中の昭和21年4月（第1号）からサンフランシスコ平和条約が締結された昭和27年4月（第1828号）まで官報の英語訳版、“Official Gazette English Edition”が発行されていました。そこで、地方自治法や地方財政法など14つの法令について（目次の表を参照）、官報（日本語）より、自治関連用語をリストアップし、その英語版（Official Gazette English Edition）と照らし合わせたうえで、官報自治関係用語日英対照表（五十音順・法令順）を作成しました。その際、訳語に検討の余地のあるものや、訳語が一通りでないものについては備考欄に記載しています。

なお、本対照表は、財団法人自治体国際化協会のホームページ(<http://www.clair.or.jp/>)や政策研究大学院大学比較地方自治研究センターのホームページ(<http://www3.grips.ac.jp/~coslog/>)でも掲載していますので、併せてご活用ください。

本対照表が地方自治関係の資料として広く利用され、わが国と諸外国の研究交流や地方自治の発展の一助となることを願ってやみません。

とりまとめにあたっては、研究委員会の委員各位に貴重なご意見、ご助言をいただきました。ここに記して、心から感謝申し上げます。

平成20年7月

「自治制度及び運用実態情報海外紹介等支援事業に関する研究委員会」座長
政策研究大学院大学教授 井川 博

「自治制度及び運用実態情報海外紹介等支援事業」研究委員会委員名簿

(五十音順、敬称略。平成 20 年 3 月 26 日現在)

座長

井川 博 政策研究大学院大学教授

委員

石川 義憲 地方職員共済組合理事
稲澤 克祐 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授
大杉 覚 首都大学東京都市教養学部教授
緒方 俊則 香川大学大学院地域マネジメント研究科教授
上子 秋生 全国市町村振興協会市町村職員中央研修所総括審議役
河藤 佳彦 高崎経済大学地域政策学部准教授
小山 永樹 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科准教授
高田 寛文 政策研究大学院大学教授
田中 啓 静岡文化芸術大学文化政策学部准教授
田中 健 自治体国際化協会事務局長
鳴田 謙二 神戸大学大学院国際協力研究科教授
原田賢一郎 東北大学大学院法学研究科准教授
星 直樹 自治体国際化協会審議役（交流情報部長事務取扱）
横道 清孝 政策研究大学院大学教授

目次

官報自治関係用語日英対照表（法令順）	1
官報自治関係用語日英対照表（五十音順）	31

<対象の法律・政令>

法令名（法令番号）	用語数	官報発行年月日
地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）	290	昭和 22（1947）/4/17
地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）	43	昭和 22（1947）/5/3
地方自治法施行規定（昭和 22 年政令第 19 号）	23	昭和 22（1947）/5/3
地方自治法の一部を改正する法律（昭和 23 年法律第 179 号）	17	昭和 23（1948）/7/20
地方自治法の一部を改正する法律（昭和 25 年法律第 143 号）	2	昭和 25（1950）/5/4
地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）	166	昭和 25（1950）/12/13
地方財政法（昭和 23 年法律第 109 号）	145	昭和 23（1948）/7/7
地方財政法施行令（昭和 23 年政令第 267 号）	4	昭和 23（1948）/8/27
地方税法を改正する法律（昭和 23 年法律第 110 号）	15	昭和 23（1948）/7/7
地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）	187	昭和 25（1950）/7/31
地方配布税法（昭和 23 年法律第 111 号）	8	昭和 23（1948）/7/7
地方財政平衡交付金法（昭和 25 年法律第 211 号）	59	昭和 25（1950）/5/30
公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）	176	昭和 25（1950）/4/15
公職選挙法施行令（昭和 25 年政令第 89 号）	13	昭和 25（1950）/4/20
計	1148	